

<認知症対応型共同生活介護>

運営に関する基準改正点

1. 協力医療機関との連携体制の構築

概要	<p>高齢者施設等内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下で適切な対応が行われるよう、在宅医療を担う医療機関や在宅医療を支援する地域の医療機関等と実効性のある連携体制を構築するために、以下の見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none">● 協力医療機関を定めるに当たっては、以下要件を満たす協力医療機関を定めるように努めることとする。<ul style="list-style-type: none">ア) 利用者の病状の急変が生じた場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。イ) 診療の求めがあった場合に、診療を行う体制を常時確保していること。● 1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等について、当該事業所の指定を行った自治体に提出しなければならないこととする。● 利用者が協力医療機関等に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかに再入居させることができるように努めることとする。
----	---

2. 新興感染症発生時等の対応を行う医療機関との連携

概要	<ul style="list-style-type: none">● 利用者及び入所者における新興感染症の発生時等に、感染者の診療等を迅速に対応できる体制を平時から構築しておくため、感染者の診療等を行う協定締結医療機関と連携し、新興感染症発生時における対応を取り決めるよう努めること。● 協力医療機関が協定締結医療機関である場合には、当該協力医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行うことを義務づける。
----	---

3. 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け

概要	<p>介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じて、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。その際、3年間の経過措置期間を設けることとする。</p>
----	---

人員に関する基準改正点

1. 外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いの見直し

概要

外国人介護職員を人員配置基準上の職員等とみなす要件について見直しを行う。

【現行】

- ア) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過した外国人介護職員
- イ) 日本語能力試験N1又はN2に合格した者



【改正後】

- ア) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過した外国人介護職員
- イ) 日本語能力試験N1又はN2に合格した者
- ウ) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過していない外国人介護職員であって、受入れ施設（適切な研修体制及び安全管理体制が整備されているものに限る）に係る事業を行う者が当該外国人介護職員の日本語の能力及び研修の実施状況並びに当該受入れ施設の管理者、研修責任者その他の職員の意見等を勘案し、当該外国人介護職員を職員等の配置の基準を定める法令の適用について職員等とみなすこととしたもの

※ 上記 ウ) について、適切な指導及び支援を行う観点、安全体制の整備の観点から、以下要件を設ける。

- 一定の経験のある職員とチームでケアを行う体制とすること。
- 安全対策担当者の配置、指針の整備や研修の実施など、組織的に安全対策を実施する体制を整備していること。